

◆ 4 番（内田昇議員） 議席番号 4 番、令和会、内田 昇より質問をさせていただきます。

私の質問は、第 2 次加須市総合振興計画に基づいて行います。

その訳は、2010 年 3 月に 1 市 3 町が合併し、新たな加須市が誕生いたしました。地方自治体の合併はその地域の歴史や発展、大きな影響を与える重要な出来事です。地域のアイデンティティーやコミュニティ形成にも影響を及ぼすため、これらの地域の歴史や文化に十分な配慮が必要です。

そして、この計画は令和 3 年度から 12 年度までが現在進められている基本計画で、10 年の基本構想として定められていますが、前期基本計画は令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間とされています。市では、令和 7 年 3 月、合併 15 周年を迎えるに当たり、記念行事が開催されております。

私はこの前期の計画を実施した結果をしっかりと検証することが大切であると考えます。計画は、必要であれば適宜見直すとされています。人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力のある地域社会を維持していくためにも妥協のない見直しが必要であると考えます。

安心・安全で誰もが生き生きと心豊かに暮らすまちづくりをはじめ、4 つの基本構想を掲げておりますが、夢や理想を追い求める明るい未来を目標に掲げることは、確かに大切ではありますが、今回の私の質問は、近年の複雑な社会のスピードについていけない取り残された部分に焦点を当てて質問をさせていただきます。

初めに、安心・安全で生き生きと暮らせるまちづくりについて、生活困窮者自立支援と生活保護受給者の自立促進について、1 つ目、過去 5 年間のそれぞれの受給者の増減の推移とその要因について伺います。

○田中良夫議長 宮寄福祉部長。

（宮寄秀樹福祉部長 登壇）

◎宮寄秀樹福祉部長 ご質問にお答えします。

生活困窮者とは、就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性、その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方のこととございます。本市では、生活困窮者に対する相談支援窓口を生活福祉課に設置し、正職員 1 名、就労支援員 1 名、相談支援員 2 名を配置し、就労相談や相談支援等を行っております。

その相談実績の推移でございますが、相談者数、相談件数の順に延べで申し上げますと、令和元年度は 145 人、339 件、令和 2 年度は 534 人、1,296 件、令和 3 年度は 416 人、1,007 件、令和 4 年度は 227 人、522 件、令和 5 年度は 224 人、501 件でございます。

長引く景気の低迷により、生活保護に至るおそれのある非正規雇用労働者などからの収入や生活費に関する相談が依然として多い中、特に令和 2 年度、

令和３年度は、コロナの影響により相談者数、相談件数が共に増えた要因と考えております。

次に、生活保護受給者とは、生活の困窮の程度に応じて、現に必要な保護を受けている方のこととございまして、その推移を受給世帯、受給者数の順に申し上げますと、令和元年度は 838 世帯、1,078 人、令和２年度は 819 世帯、1,040 人、令和３年度は 810 世帯、1,010 人、令和４年度は 842 世帯、1,025 人、令和５年度は 895 世帯、1,096 人でございます。

また、令和５年度における生活保護受給世帯の類型別世帯数は、高齢者世帯が 488 世帯、54.6%、母子世帯が 26 世帯、2.9%、障がい者世帯が 122 世帯、13.7%、傷病者世帯が 164 世帯、18.4%、その他世帯が 93 世帯、10.4%でございます。

近年、世帯主が障がい者で、その加算を受けている世帯もしくは世帯主が障がい、知的障がい等、心身上の障がいのため働けないといった障がい者世帯が増加していることや、世帯主が傷病のため働けないといった傷病者世帯も増加しているという傾向がございます。

以上です。

○田中良夫議長 内田 昇議員。

◆４番（内田昇議員） ただいま実数についてお伺いしました。やはり生活困窮のほうは世の中の環境によって陥るケースが多いと。それを基にして、それがもっと悪くなって保護世帯に移っているという現状がうかがい知れました。

それを基に、この両者をできるだけ減らしていくことが目標となっている、減っていないあるいは増えている原因と思われることについて伺います。

○田中良夫議長 宮寄福祉部長。

◎宮寄秀樹福祉部長 ご質問にお答えします。

生活困窮者につきましては、その主な相談内容が、１つとして収入、生活費に関する相談、２つとして、令和２年度と令和３年度に集中しておりますが、コロナの影響による相談。３つとして家賃、ローンに関する相談となっております、これらを解決するに当たり、例えば頼れる親族がいないなどの理由により、減少しないものと考えております。

次に、生活保護受給世帯につきましては、令和５年度において、生活保護の開始理由として最も多かったものが貯金等の減少、喪失によるもので、国の臨時交付金による低所得世帯への給付金や貸付制度などの公的支援が縮小したことに加え、長期化したコロナ禍の影響や物価高騰の影響で、食費や光熱費などの出費が増え、生活を維持することが困難となったことが増加傾向の主な要因であると考えております。

また、コロナ禍をきっかけに仕事が減少したまま回復しない状態が続くとともに、物価高騰下における経済がいまだ不透明であるため、定期の仕事が見

つからず、依然として生活が安定しないことも考えられているところでございます。

○田中良夫議長 内田 昇議員。

◆4番（内田昇議員） 次の質問ですが、子どもの将来がその育った環境によって左右されない政策についてですが、親族がいないとかそういう状況、お話をできる、相談できる人がいないために陥るケースが多いと。市役所のほうでできるだけカバーしていただきたいと思います。

次の質問ですが、生活困窮家庭、生活保護家庭、その子どもの世代に引き継がれていることはあるのか。あるとすれば何%くらいなのか、さらに子どもの世代に家庭の状況を引き継がせないための対策や取組を伺います。

○田中良夫議長 宮寄福祉部長。

◎宮寄秀樹福祉部長 ご質問にお答えします。

生活困窮家庭や生活保護受給世帯がその子どもの世代に引き継がれているとを示すデータはございませんが、困窮が世代を超えて連鎖することのないよう、生活保護受給世帯の中学生、高校生の全学年などを対象に、学習支援教室、進路相談、居場所の提供を行う生活困窮者学習支援事業を実施しております。子どもの将来への自立を促進しております。

また、生活保護受給世帯の子どもが高等学校等を卒業後に大学や専門学校等に進学する際、国の制度に基づきまして、本人の希望を踏まえて、新生活立ち上げの費用として一時金を支給して、自立の助長を促進しております。

以上です。

○田中良夫議長 内田 昇議員。

◆4番（内田昇議員） 子どもは親を選べないということでございますので、近所の方々はもちろんですが、相談するとなれば役所ですので、どうか十分な相談窓口として機能していただきたいと思います。

子どもはその両親の育て方、考え方、接し方を含めた環境により、その後の成長に大きな影響を与えることは言うまでもありません。そして、その環境は様々で、他人が手を入れるべきことでもないことは確かです。しかし、未来をしょって立つ子どもたちをしっかりと育てていく責任は、地域にとっても大きな目標でございます。

そこで、未来へつなぐ人を育むまちづくりについて、子どもの健やかな成長の支援、(1) 子どもの貧困対策の推進、子ども食堂・フードパントリーの実施などの進捗状況と実際に子どもへの反響と課題について伺います。

○田中良夫議長 野本こども局長。
(野本朋子こども局長 登壇)

◎野本朋子こども局長 ご質問にお答えいたします。

現在、市内では子ども食堂6団体、フードパントリー6団体があり、子ども食堂では毎月1回、フードパントリーでは奇数月に1回、それぞれ活動を行っております。

令和5年5月には、子ども食堂とフードパントリー団体が安定的、効率的な活動に向けて、それぞれの活動団体をつなぐネットワーク組織、加須市子育て応援子ども食堂・フードパントリー団体連絡会が設立されました。

その活動拠点として共同倉庫、キッズコーナー、学習スペースを備えた加須こどもまんなか広場、通称「こ・こ・か・ら」が令和6年3月にオープンし、子ども食堂やフードパントリーの活動のほか、令和6年6月から新たに学習支援も行っております。

市は、令和2年度から奇数月に加須市子育てフードドライブを実施し、支援を行っておりますが、連絡会設立後においても安定した運営に向け、補助金を交付するなど支援を強化しております。

また、支援の輪が市民の方をはじめ企業のほか、小・中学校の児童・生徒まで広がり、生活困窮家庭への支援並びに子育て応援や子どもの居場所づくりの取組が充実してきているところでございます。

現在、連絡会が行っているフードパントリーの支援には、対象になり得るひとり親世帯が約700世帯あり、そのうち約200世帯が利用しております。現在の2か月に1回の活動頻度でいいのか、支援が必要な全ての家庭に行き渡っているのかなどの検証が現在の課題であると考えております。

○田中良夫議長 内田 昇議員。

◆4番(内田昇議員) ただいま答弁がありました加須こどもまんなか広場には私も間接的に関わっております。こういう取組が広がっていけばと思っている一員でございます。

そして、今の関連の質問でございますが、それぞれの家庭への支援で、特に成果のあった支援または上がらなかった支援についてお伺いします。

○田中良夫議長 野本こども局長。

◎野本朋子こども局長 ご質問にお答えいたします。

本市では、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、生活困窮家庭やひとり親家庭等へ、保育・幼児教育、学校教育を受ける機会の均等を図り、生活の支援、保護者への就労支援、経済的支援を通じて、子どもの貧困対策を推進しております。

それぞれの家庭への支援として主なものを上げますと、まず、幼稚園、保育所等を利用する生活保護世帯、低所得世帯への副食費、教材費、行事費等の一部を補助する教育・保育に係る教材費等補助事業、次に、母子家庭及び父子家庭の生活の安定のため、母及び父の就業を支援し、就業に有利な専門技能の取得費用の一部を補助する母子家庭等自立支援事業、また、18歳の年度末までの児童がいる子育て中のひとり親家庭等に手当を支給する児童扶養手当支給事業や、児童とその母、父または養育者に対し、医療費の支給をするひとり親家庭等医療費事業、そして先ほど答弁いたしました子ども食堂・フードパントリー支援事業などです。

これらの取組により経済的負担の軽減、幼稚園、保育所等の円滑な利用の推進、保護者等の資格の取得による就労や自立支援など、一定の成果があったと考えております。

そのほか市が取り組んでいる様々な事業で、成果がないというよりも成果が低いものにつきましては、今後改善を図りつつ、引き続き各種支援策に取り組んでまいります。

○田中良夫議長 内田 昇議員。

◆4番（内田昇議員） ただいまいろいろな事業の取組の紹介がありましたが、行政ではこれでもかというほど数々の支援があることは承知しております。

それを踏まえた上で、子育ての支援に私からの提案があります。2025年にはいわゆる団塊の世代が75歳以上となり、今までで高齢者の数が最も多くなります。その高齢者に対応した地域の包括ケアシステムの構築が進められています。

その中に、子どもたちとの交流事業を入れてはどうか。子育てを終え、人生の経験も豊かで時間的にも余裕があり、地域の事情も熟知している高齢者と子ども・子育て支援を結びつけてはといった考えはできないもののでしょうか。双方に大きなメリットが生まれると思います。

そのような提案を申し上げて、次の質問でございます。

近年の急速な社会環境の変化に対応できずに、生活困窮や保護家庭の子どもたちに適した支援への向き合い方など、政策について誰一人取り残さないという、そのスローガンを踏まえて市長にお伺いいたします。

○田中良夫議長 角田市長。

（角田守良市長 登壇）

◎角田守良市長 ご質問にお答えをいたします。

私はさきの令和6年第1回定例会で、その施政方針で議員お話の誰一人として取り残さないと申し上げました。その方針に基づいて、生活保護家庭や生活困窮家庭の支援も含めて様々な施策、事業を展開しております。今後もこれらを推進してまいります。

また、特に貧困家庭への支援や子どもへの支援につきましては、関係機関や関係団体との連携を図りながら、支援の必要性が高い子どもや若者、家庭を早期に発見して、正確な情報に基づく確実な支援につなげていくことが必要だと思っております。例えば、議員お話の子ども食堂や子育てフードパントリー、フードドライブなどの活動が横串で連携をして、組織的な拠点活動ができるようになったこと、さらには子どもの居場所に発展していくようなスピーディーかつタイムリーな取組も行われていること、こうした動きもさらに支援をしてまいります。

議員お話の変化のスピード、これは様々な面で、例えば、本日いろいろとご質問をいただきましたが、ワクチンにしても保育にしてもごみ処理にしても、様々な面で私も非常に感じております。

引き続き、行政、特に子どもの貧困対策を含めた子育て支援につきましては、状況の変化に遅れることのないようにより早く確実に、効果的に、そしてよりきめ細やかに進めてまいりたいと思います。

最後に、議員お話の2025年問題、団塊の世代が後期高齢者になる、10年後には85歳になる。そのための地域包括ケアシステムの中に子どもたちとの交流を組み入れたらどうか。いわゆるシニアパワーの活用は、これはお話のとおり必要だと思っております。高齢者に必要なものは、運動と栄養と社会参加の3つです。その社会参加にもつながるものと、改めて今、お話を聞いて感じた次第です。

○田中良夫議長 内田 昇議員。

◆4番（内田昇議員） ただいま市長から力強い答弁をいただきました。ぜひとも私たちボランティアも協力しますので、よろしくお願いします。

それでは、3つ目の質問に移らせていただきます。

協働による持続可能なまちづくりについて。人は石垣、人は城というように世の中は人で成り立っております。職員が持っている能力の半分しか出さないのか、100%以上出すのか、それはトップの人間力に左右されます。

最適な人員で最大の効果を上げられる職員の能力開発について、1つ目、社会は多様化、そして複雑化、さらに生成AIなど、急速に進化しています。

行政を担っていく職員の能力開発が必要と考えますが、その具体的な取組について伺います。

○田中良夫議長 石川総務部長。

（石川雄一総務部長 登壇）

◎石川雄一総務部長 ご質問にお答えいたします。

本市では、住民に最も身近な基礎自治体としての責務を果たすとともに真に自立した自治体経営を目指し、職員の人材育成を進めるため、令和5年2月に策定した加須市人材育成基本方針において、能力を伸ばす職員研修、人を育てる人事管理、成長を支える職場環境を人材育成の3つの方策として位置づけ、取り組んでおります。

1つ目の能力を伸ばす職員研修としては3つの柱により実施しています。1として、職務に必要な資格の取得支援や自主研究グループ活動への支援などの自己啓発の支援、2として、日常の具体的な業務を通じて必要な知識や技術、心構えなどを教えていく職場内研修、いわゆるOJTの推進、3として、専門的な知識を持つ外部講師を招いての研修や彩の国さいたま人づくり広域連合などの他の研修機関の実施する研修等への参加、職場外研修、いわゆるOFF-JTの充実に取り組んでおります。

2つ目の人を育てる人事管理としては6つの柱により実施しております。主なものを申し上げますと、1として人事異動による人材育成、2として昇任試験の実施などの能力を発揮できる昇任制度、3として職員採用試験の実施などの優れた資質、能力を有する人材の確保、4として人事評価の実施、5として定年延長に伴う60歳以降の職員の適正配置などに取り組んでおります。

3つ目の成長を支える職場環境としては2つの柱により実施しております。1として、健康診断及びメンタルヘルスケアの実施やノー残業デーの設定などによる職員の健康管理、2として、年次有給休暇の取得促進や育児休暇や介護休暇等の休暇制度の周知などによる生き生きとした職場づくりに取り組んでおります。

今後とも、こうした取組を継続的かつ計画的に実施し、職員の能力向上に努めてまいります。

以上でございます。

○田中良夫議長 内田 昇議員。

◆4番（内田昇議員） 数々の能力開発に取り組んでいることはよく分かりました。それが実際に生きているかどうか、そこが一番問題だと思いますので、どうか引き続き頑張ってください。

2 つ目、行政の最高責任者としての市長の心構えをお伺いいたします。

○田中良夫議長 角田市長。

◎角田守良市長 ご質問にお答えをいたします。

変革期におけるというお話、通告だったかと思うんですが、少子化、高齢化、人口減少、多様化、そして技術革新といった社会の変化に伴って、市の業務も、もちろん市民ニーズも高度化、複雑化、そして多様化しています。それに伴って、職員にはそれらに対応していく事務処理能力が求められております。議員お話のとおり、職員が担う仕事の質、量は一昔前とは大きく変わってきています。

そこで、職員には、先ほど総務部長もご答弁申し上げましたが、これまで以上に様々な知識や能力を身につけるための機会を提供するとともに、自ら学ぶ意欲も醸成しているところです。その上で、それぞれの職員が持つ能力を最大限発揮できる、活用できるような適材適所の配置、登用の人事を行っております。

私は、折に触れて、ダーウィンの進化論にあるフレーズを使います。「最も力の強いものが生き残るのか、違う。最も頭のいいものが生き残るのか、違う。変化に対応できるものだけが生き残る」というフレーズをよく使いますが、これはまさに変革期に行政を行う職員に対して当てはまるものだと思っております。スペシャリスト、専門職にも、ジェネラリスト、一般事務職にも当てはまると思っております。

もう一つだけ申し上げれば、広報かぞ6月1日号、今月号の市長コラムにも書きましたが、フレーズとして、「近くを遠くに見て、遠くを近くに見る」、これは宮本武蔵の五輪書の一節ですが、これも変革期を乗り越えるために必要な心構えの一つだと思っております。

最後に、トップの人間力というお話は肝に銘じておきます。

○田中良夫議長 内田 昇議員。

◆4番（内田昇議員） ただいますばらしい標語を教えてくださいました。変化に対応できるという、まさにそういう時代だと思いますので、どうかそれに邁進していただきたいと思います。

人は強くなければ生きてゆけない、優しくなければ生きてゆく資格がない、約700名の職員が働きがいを持って仕事ができる、そんな職場環境を維持していく責任は、役所の管理職の皆さんにあります。それこそ市長と市長のおっしゃる「かぞ愛」を共有されて、前向きに頑張っていただきたいと思います。

次に、4つ目に入らせていただきます。

その町の魅力というのは人の好みや考え方、性格によって様々です。そこで暮らすあるいは住んでいる、そうすると安全で環境がよく、交通の便、そし

て教育や働く場所など、あらゆるニーズに適していなければなりません。

今回は、その中でも特に日常の買物やサービスに応えられている地域なのか、そういった角度から、魅力と活力を生む産業のまちづくり、魅力ある地域商店街づくりへの市の取組について。１つ目、にぎわいのある中心市街地づくりを推進するとあるが、衰退している市街地にどう活力を与えるのか、市のお考えを伺います。

○田中良夫議長 野崎経済部長兼農業委員会事務局長。
(野崎修司経済部長兼農業委員会事務局長 登壇)

◎野崎修司経済部長兼農業委員会事務局長 ご質問にお答えいたします。

現在、市では産業振興プランに基づき、加須市商工会や商店会などと連携を図りながら、にぎわいのある中心市街地づくりに向け、各施策を推進しております。

にぎわう商店街推進に向けた支援といたしましては、商店街が独自に実施するイベントや街路灯共同装飾等の事業に係る支援をはじめ、加須駅周辺の商店街による中心市街地共同売出しや彩の街騎西スタンプ会事業などに係る支援を行っております。

なお、令和５年度に開催されました中心市街地共同売出しでは、商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップを実施したほか、新たに埼玉縣信用金庫加須支店と加須市とのコラボレーションイベントとして、会場内に創業者応援コーナーを設け、創業者支援を図ったところです。

また、商工会に対する支援といたしましては、市内飲食店等の魅力をＰＲする「かぞまちばる」や地域商店の魅力を伝える加須逸品カタログ、ＫＡＺＯＦＡＮの作成支援のほか、まちなか賑わいフェスティバル開催などに係る支援を行っております。

これらの支援のほか、物価高騰対策や市内経済の活性化策として、国の地方創生臨時交付金を活用し、加須市商工会が発行する地域通貨、ちょこっとおたすけ絆サポート券を市内全世帯などへ配布しておりますが、これまでの発行総額は１１億円を超えております。

なお、同サポート券につきましては、全世帯配布などの使用期限がまだ過ぎていない事業を除き、その換金率は９５％を超えております。

さらに、令和５年度から加須市商工会と連携し、商店街の活性化が期待できる創業者や創業後５年未満の事業者に対する支援として、創業支援補助金や経営革新支援補助金を創設し、チャレンジ意欲のある事業者に対する経営面や販路拡大への支援を行っております。

今後におきましても、加須市商工会や商店会などと連携を図りながら、市街地におけるにぎわい創出や新たに起業する事業者への支援などに取り組むことにより、商店街や地域商業の活性化を図ってまいります。

○田中良夫議長 内田 昇議員。

◆4番（内田昇議員） ただいま答弁がありましたように、私も商工会役員の1人として経済部とは密接に関係しながら取り組んでおります。しかし、なかなか結果に結びつかないというのが現状で、2つ目の質問ですが、空き店舗の活用や意欲のある商業者への支援も含めて、空き店舗の解体が目立ち、商店街が空地になっている現状に対する市の施策について伺います。

○田中良夫議長 野崎経済部長兼農業委員会事務局長。

◎野崎修司経済部長兼農業委員会事務局長 ご質問にお答えいたします。

令和5年度に創設した創業支援補助金や経営革新支援補助金では、店舗の改装費や事業用備品などを補助対象にしておりますことから、現在、空き店舗の活用をはじめ、経営面や販路拡大に向け、これらの補助金の活用をいただいているところです。

令和5年度の状況を申し上げますと、創業者支援補助金では12件の交付実績のうち、加須駅周辺においては3件の支援を実施したほか、騎西商店街通り周辺では1件、新規開業に伴う広告宣伝費や店舗の改装費等の支援を実施致しました。なお、加須駅周辺における支援のうち1件は、空き店舗の活用でございました。

また、経営革新支援補助金では17件の交付実績のうち、加須駅周辺において2件、騎西商店街通り周辺においては2件、事業用備品の購入等経営力向上の取組の支援を実施したところです。なお、これらの補助制度につきましては、今年度に入りましても多数のご相談をいただいているところです。

現在、市内において廃業する店舗がある中、商店の集積性が失われつつある一面はございますが、今後におきましても創業支援補助金や経営革新支援補助金による支援をはじめ、先ほど申し上げました加須市商工会や商店会などと連携した様々な支援に取り組むことにより、にぎわう商店街や地域商業の活性化に努めてまいります。

○田中良夫議長 内田 昇議員。

◆4番（内田昇議員） ただいまの答弁のように、私も地元で商業者を中心として主婦や勤めの人なども加えて、きさいルネサンスという商店街の活性化事業に取り組んで、加須市からの支援もいただいておりますが、近年、加須市内でも大型スーパーやドラッグストア等の量販店の新規出店が目立っております。一般消費者にとっては大変便利になり、選択肢も増えて、価格においても助かっているという声も多く聞かれます。

しかしながら、加須の中央本町商店街や騎西、不動岡の商店街では、昔は軒を連ねてにぎわっていたときもあり、人間同士のつながりも人情味にあふれていました。今、その時代に戻れるかということではなく、近年、まだまだ少数ではありますが、商店主の努力によって業態を進化させているお店も多く

なってまいりました。

例えばお肉屋さんや魚屋さん、パン屋さん、飲食店やラーメン屋さんやカフェ、これは以前の業態と違う形で生まれ変わって、努力して表現していると。量販店とは一味も二味も違った顔の見えるお店を育てていきたい、私もそう思います。

そこで、協働のまちづくりについて、商工会や中心市街地スタッフ会議、商店会、金融機関、地域住民と協働し、町なかのにぎわいを取り戻す取組を推進するとあるが、具体的な考えを市長に伺います。

○田中良夫議長 角田市長。

◎角田守良市長 ご質問にお答えをいたします。

くしの歯が欠けるようにといいますか、まず空き店舗、次にそこが取り壊されると空地になりますが、商店街の衰退に対しては、先ほど担当部長がご答弁申し上げましたような様々な取組を、このままではどうなってしまうのかという危機感を持って取り組んで行っております。

商工会によりますと、令和5年中の市内事業所の廃業が58件、創業、新規開業が41件。新規開業のうち昨年度創設した、先ほど答弁も申し上げましたが、創業支援補助金、これを活用したものが5件、これには、創業や起業の支援にはこれからも力を入れてまいります。

また、議員のお話にもございましたが、郊外型の大型ショッピングセンター、それだけの買物では面白くない、つまらないというご意見には全く同感です。これからは日常生活に必要なもの、それからサービス、その提供の場だけではなくて、地域交流あるいはにぎわいといった、そういう場としても昔からある身近な商店街の持つ役割が大きくなっていく。さらにその辺が脚光を浴びてくるだろうと思っております。

そのためのチャレンジングな取組も、小規模であって、まだまだ線にならない点ではありますが、市内各地でほう芽、芽が出てきております。そうした商店街の復興あるいはお店の復活を、ルネサンスのお話もありましたが、後押ししていく。

そのためには行政だけではなくて、商工会、これまでお店を営んできた方、これから営みたいと思っている方、神社やお寺や地域住民あるいは学校もあるかも分かりません。そういった地域が一体となって、にぎわい創出に向けて取り組んでいくことが必要だと思います。それを表したものがご質問のフレーズだと思います。

○田中良夫議長 内田 昇議員。

◆4番（内田昇議員） さすがによく分かっていらっしゃるって、なかなかしかし表現というか、現実には難しいところにあります。諦めずに進めていきたいと思えます。

最後の質問に移ります。

今回取り上げてきた内容は、暮らし、子育て、まちづくり、それぞれの質問ですが、最も重要な環境について、まさにSDGsにおいて人類の生存に関わる課題への取り方について質問いたします。

豊かな自然と快適な環境のまちづくり、気候変動への対応について、令和5年3月に策定された加須市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の46%削減目標の現在値をお伺いします。

○田中良夫議長 増田環境安全部長。
（増田浩之環境安全部長 登壇）

◎増田浩之環境安全部長 ご質問にお答えいたします。

本市では、従来から二酸化炭素排出削減対策に取り組んでいるところでございますが、令和5年3月に加須市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）を策定し、2030年度の二酸化炭素排出量を国の地球温暖化対策計画に合わせ、2013年度比46%減とし、さらなる高みとして50%削減にも挑戦するとしたところでございます。

この国の削減目標は、2015年に採択されたパリ協定を踏まえ、欧米、アジア諸国など全ての国に対し、各国の事情に応じた温室効果ガスの排出削減目標の提出、更新が求められたことにより、2021年、国の地球温暖化対策計画の改定により設定されたもので、その目標値は各国において相違がございます。

二酸化炭素の排出量は、毎年度、埼玉県環境科学国際センターにより3年度前の数値が報告、公表され、本市の二酸化炭素排出量もこれにより知ることができます。したがって、今現在の数値は不明であり、現在知ることのできる直近の数値は2021年度、令和3年度のものとなり、埼玉県のホームページ上の県内の温室効果ガス排出量のページ内に、県内市町村の温室効果ガス排出量算定結果の資料が添付、公表されております。

これよりますと、2021年度の本市のエネルギー起源によるCO₂排出量は660.930キロトンCO₂であり、この数値は2023年3月に策定した加須市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の削減目標の基準値である2013年度比、比べて13.1%の削減となっております。

○田中良夫議長 内田 昇議員。

◆4番（内田昇議員） 続いて、質問します。

長期目標に対する市民や事業者への協力依頼や周知について伺います。

○田中良夫議長 増田環境安全部長。

◎増田浩之環境安全部長 ご質問にお答えいたします。

市民や事業所の皆様への周知につきましては、まず、令和５年３月２３日の加須市民の日記念式典において、市長よりゼロカーボンシティ宣言をしたところでございます。それに伴い、公共施設にもゼロカーボンシティ宣言のポスターを掲示し、ホームページやＳＮＳでも周知を図っております。

その他、具体的な取組としまして、令和５年１１月に開催した加須市環境フォーラムでは、来場者にゼロカーボンシティの実現に向けてと題したチラシを配布し、全体テーマもゼロカーボンシティに向けてとして、変わる温暖化対策、埼玉県における気候変動の実態と２つの対策のタイトルで、気候変動に対する新たな温暖化対策をテーマとした講演のほか、子どもからお年寄りまで参加いただけるよう、新たにサイエンスショーを設けるなど、プログラム内容の見直しを図り、幅広い世代への周知啓発に努めたところです。

また、令和６年１月の二十歳の集いにおいては、ゼロカーボンシティって何というチラシを配布して、ゼロカーボンシティ宣言とゼロカーボンシティに向けた具体的な取組を周知しております。

このほか、令和５年１２月から始めた環境学習講座では、地球温暖化防止講座、入門編やゼロカーボン編を設け、市内市立の全小・中学校のチラシを配布したほか、令和６年３月の自治協力団体連合会役員会でもこのチラシを配布し、受講の案内とともに市民の皆さんの協力を呼びかけております。

さらに令和６年４月には、太陽光発電システムや蓄電池の整備に係る住宅用再生可能エネルギー設備等設置補助金の交付について、加須市商工会情報４月号にチラシを入れて、商工会の会員である約２,２００名の事業所の皆様に、補助制度の周知とともにゼロカーボンシティの実現への協力をお願いしたところでございます。

令和６年５月には、市民の皆様にゴーヤの苗５６０個の無料配布を行い、夏に実施するグリーンカーテンコンテストへの参加のチラシの配布とともに、ゼロカーボンシティについての呼びかけもいたしました。

このほか直近では市報６月号で「人と自然とふれあいの中で」というタイトルで、地球温暖化に対する特集を組んで、具体的なゼロカーボンアクションについても紹介しております。

今後も市民や事業所の皆様に機会あるごとに周知啓発に努めるとともに、効果的な取組についても検討してまいります。

○田中良夫議長 内田 昇議員。

◆４番（内田昇議員） ただいまの答弁のように、広報活動やいろいろな方法で市民に周知していると。特に市民と事業者を巻き込んだ活動が必要なのではなかろうかと思います。

京都では、伝統的な祭りに 2014 年から祇園祭ごみゼロ大作戦に取り組んでいます。加須市でもいよいよ来月からは夏祭りシーズンを迎えますが、各地区で行われる夏祭りでのごみゼロ大賞として競わせるなどを実施し、市民にアピールしてはいかがでしょうか。

また、加須市はごみのリサイクル率は常に上位をキープしており、これは大きな一歩として、最後の質問になりますが、地球規模で取り組まなければならない地球温暖化防止をクリアし、次の世代に持ち越さないための決意を市長に伺います。

○田中良夫議長 角田市長。

◎角田守良市長 ご質問にお答えをいたします。

我が国をはじめ、今、世界では地球温暖化の影響によって、かつて経験したことのない気候変動に直面していることはご案内のとおりです。

国連の最新の報告書を見ますと、猛暑や豪雨などによる自然災害の増加の原因は、人間活動の影響による二酸化炭素などの温室効果ガスであるということに疑いの余地がないと明記されました。危機に直面している今、世界各地で二酸化炭素の削減に向けて本格的に取り組み始めていることもご案内のとおりです。

この大きな課題に対して、私たち加須市も市民も行政も、そして事業所も、国際社会と協調しながら、一人一人が未来のために自分事として取り組む必要があるということもご案内のとおりかと思えます。

これらを踏まえて、市では、これまで既に策定していた計画、地球温暖化防止実行計画の改訂や新たな区域施策編という計画の策定、そしてゼロカーボンシティ宣言などを行ってきております。

今年度は市民や事業者で構成する推進協議会を設立いたします。この協議会の皆様のご意見を伺いながら、今、取り組んでいること、さらには今後の取組についても検討をしてまいります。

いずれにいたしましても、小さな一つ一つの取組の積み重ねが、一人一人の小さな思いの結実が、加須市、埼玉県、日本、そして地球というふうに大きな成果を残していくものと思っております。これは議員と同じかと思えます。

夏祭りのごみゼロ作戦、これはアイデアとして受け止めさせていただきたいと思えます。加須地域の夏祭りでは、二晩の祭りが終わった翌日、早朝に昭和の中学生在が、有志ですが、ごみを集める、そういう取組をしております。これは 12 月にはクリーンサンタと称して、サンタクロースの帽子をかぶって、装いをして同じような取組もやっております。そういったところに今後の期待あるいは子どもたちの取組の効果があるのかなとも思っております。

今を生きる私たちの取組が次の世代の子どもたち、若者たちに誇れるように、また、未来につなげていけるように、引き続き、市民、自治会、企業、事業所、関係の皆様全員とゼロカーボンシティ実現に向けて取り組んでまいります。

○田中良夫議長 内田 昇議員。

◆4番（内田昇議員） 私もそのように思います。どうかよろしくお願いします。

前にも申し上げましたが、「あいさつ さわやか かぞのまち」、十分市民に浸透してきたことと思います。そろそろ切り替えて、SDGsのフレーズにスローガンを変更してはいかがでしょうか。提案をさせていただきまして、質問を終わらせていただきます。ありがとうございます。